

三重県経済の現状と見通し < 2018年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている ----- 企業活動が牽引役となり、県内の景気は上向いている	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し ----- 企業活動が増勢を強めているなか、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	一服 ----- 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月振りの前年比減少	↘	
	住宅投資	減少基調 ----- 住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少	↘	
	観光	弱含み ----- 県内施設延べ宿泊者数は、19か月振りの前年比増加	→	
	雇用・所得	好調 ----- 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	増勢を強めている ----- 鉱工業生産指数は、10か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	横這い ----- 倒産件数は、2か月振りの前年比減少	↗	
	設備投資	堅調 ----- 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	一進一退 ----- 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比減少	→	
公共部門	公共投資	上向きつつある ----- 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	→	
その他	物価	上昇 ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、14か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇄: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、 | :晴～曇、 :曇、 | :曇～雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、一服。

個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 31.5%と2か月連続の減少(図表1)。品目別では、教育(同 86.0%)、教養娯楽(同 32.6%)がそれぞれ3か月連続、2か月振りの減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 7.2%と4か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 0.1%と3か月振りの減少。既存店ベースは同 0.3%と19か月連続の減少ながら、前月(1月:同 0.1%)と同様、小幅なマイナスに(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 +1.1%)が3か月連続の増加となったものの、衣料品(同 4.8%)が3か月連続の減少。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、11,219台(前年比 2.9%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別では、小型車(同 13.4%)、軽乗用車(同 1.5%)がそれぞれ3か月連続、12か月振りの減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門は前月から4.3ポイントの上昇。さらに、水準(53.3)は3か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移しており、消費マインドは持ち直しの兆し。ウォッチャーからは、天候に恵まれたことや気温の上昇を背景に來客数が増加したとの声も。

先行き個人消費は、業況改善や人手不足による賃金上昇を背景に持ち直すと予想。なお、2018年秋、イオンモール(本社:千葉県)が「イオン津南ショッピングセンターサンパレー」(津市)の跡地に、「(仮称)イオンモール津みなみ」を出店する予定。こうした大型商業施設の新設が消費を押し上げることが期待される。

2月 勤労者世帯・消費支出

283千円 前年比 31.5% (2か月連続の減少)

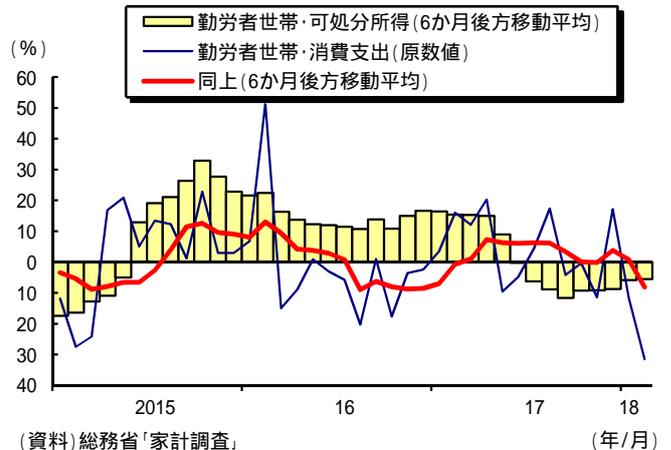
2月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.1% (3か月振りの減少)
 既存店 前年比 0.3% (19か月連続の減少)

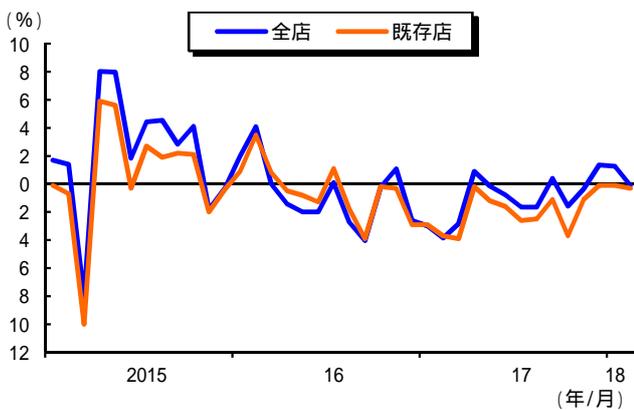
3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

11,219台 前年比 2.9% (2か月連続の減少)
 ・普通車 4,000台 前年比 +5.5% (4か月連続の増加)
 ・小型車 3,077台 前年比 13.4% (3か月連続の減少)
 ・軽乗用車 4,142台 前年比 1.5% (12か月振りの減少)

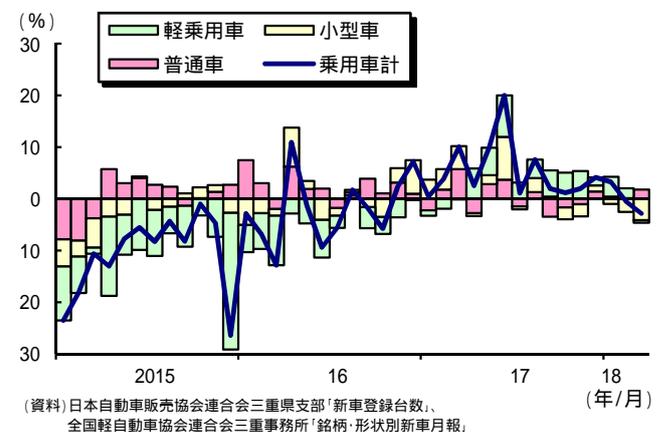
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	減少基調	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
住宅投資は、減少基調。
2月の住宅着工戸数は、761戸(前年比 12.2%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同 14.8%)、持家(同 8.4%)がそれぞれ3か月連続、6か月連続の減少。
市町をみると、四日市市が161戸(同 50.5%)、鈴鹿市が39戸(同 51.3%)となり、前年同月から半減。

見通し
先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷や相続税対策に伴う貸家増加の反動が下押し要因となり、減少基調が続くと予想。さらに、米国の長期金利が上昇するなか、低水準で推移してきた住宅ローン金利が上昇に向かう場合、住宅投資のマイナス要因として作用する可能性も。

<p>2月 住宅着工戸数</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">761戸</td> <td style="width:15%;">前年比</td> <td style="width:15%;">12.2%</td> <td style="width:55%;">(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>370戸</td> <td>前年比</td> <td>8.4% (6か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>288戸</td> <td>前年比</td> <td>14.8% (3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比</td> <td>全増 (3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>102戸</td> <td>前年比</td> <td>18.4% (3か月連続の減少)</td> </tr> </table>	761戸	前年比	12.2%	(3か月連続の減少)	・持家	370戸	前年比	8.4% (6か月連続の減少)	・貸家	288戸	前年比	14.8% (3か月連続の減少)	・給与住宅	1戸	前年比	全増 (3か月振りの増加)	・分譲住宅	102戸	前年比	18.4% (3か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>
761戸	前年比	12.2%	(3か月連続の減少)																		
・持家	370戸	前年比	8.4% (6か月連続の減少)																		
・貸家	288戸	前年比	14.8% (3か月連続の減少)																		
・給与住宅	1戸	前年比	全増 (3か月振りの増加)																		
・分譲住宅	102戸	前年比	18.4% (3か月連続の減少)																		

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、弱含み。
1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、675千人泊(前年比 +14.2%)となり、前年比で19か月振りの増加(図表5)。なお、外国人宿泊者数は18千人泊(同 +19.4%)となり、前年比で3か月連続の増加。

見通し
先行き観光は、弱含みの状態が続く可能性も。
4月12日、県内でのリーグ基準を満たすサッカースタジアムの整備に向け、三重県サッカー協会などで構成される「スタジアム整備準備会議」が報告書を県に提出。報告書では有力な候補地として、四日市市の富双緑地公園、菰野町のアクアイグニス周辺を挙げており、県内でプロスポーツが盛んになれば、観戦に伴う消費や県内への誘客など観光の活性化につながることが期待される。

<p>1月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">675千人泊</td> <td style="width:15%;">前年比</td> <td style="width:15%;">+14.2%</td> <td style="width:55%;">(19か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>18千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+19.4% (3か月連続の増加)</td> </tr> </table>	675千人泊	前年比	+14.2%	(19か月振りの増加)	・外国人	18千人泊	前年比	+19.4% (3か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>
675千人泊	前年比	+14.2%	(19か月振りの増加)						
・外国人	18千人泊	前年比	+19.4% (3か月連続の増加)						

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.70倍(前月比+0.02ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.48倍(同+0.06ポイント)となり、前月比で3か月連続の上昇。(図表6)。実数でも、1991年11月(2.53倍)以来の高い水準に。

2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+14.4%と7か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+24.1%)は、生産用機械(同26.8%)が6か月連続の減少となったものの、輸送用機械(同+97.8%)、金属製品(同+73.6%)が前年同月の1.7~2倍程度まで増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+18.3%)、医療、福祉(同+16.2%)がともに2か月連続の増加。

1月の所定外労働時間指数は、前年比2.6%と14か月振りの低下。こうした背景から、名目賃金指数(同+0.4%)は3か月連続の上昇ながら、伸び幅が前月(同+2.4%)に比べ縮小(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、製造業では、生産活動の持ち直しや新工場の稼働などから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人が底堅く推移する見通し。

三重銀総研が県内中小企業を対象に実施した「第44回経営者アンケート」をみると、雇用状況を「不足」とする企業が過半数となるなかで、2018年度上期(4~9月)に雇用を「増やす」と回答した企業は48.1%と、調査開始以来最も大きな割合に。県内における人手不足の深刻化を踏まえると、求人増の動きは当面続くと判断。

所得については、業況改善や人手不足が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。

2月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.70倍
前月比 +0.02ポイント (2か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.48倍
前月比 +0.06ポイント (3か月連続の上昇)

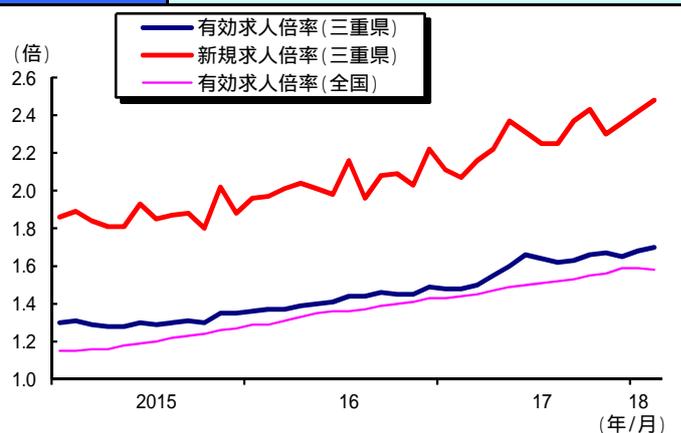
2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +14.4% (7か月連続の増加)

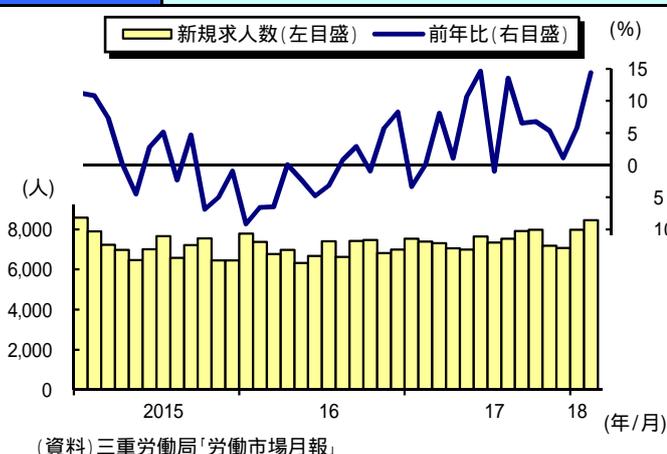
1月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 2.6% (14か月振りの低下)
名目賃金指数
前年比 +0.4% (3か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 0.1% (9か月振りの低下)

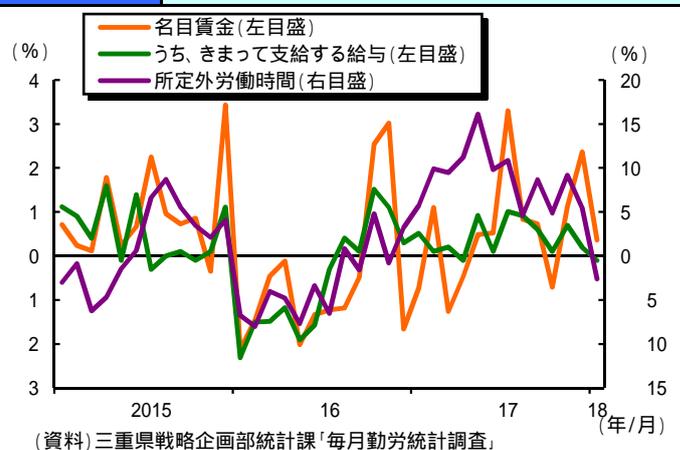
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

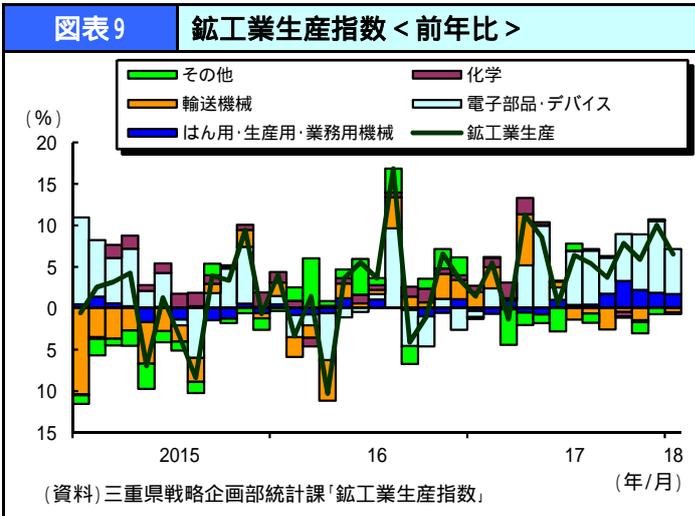
企業活動	増勢を強めている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、増勢を強めている。
 1月の鉱工業生産指数は、前年比+6.5%と10か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同3.0%)が2か月振りの低下となったものの、電子部品・デバイス(同+14.2%)、はん用・生産用・業務用機械(同+15.8%)がそれぞれ10か月連続、8か月連続の上昇。

見通し
 先行き生産は、引き続き緩やかに持ち直していく見通し。
 電子部品・デバイスは、フラッシュメモリを中心に引き続きプラス基調を辿ると予想。ただし、四日市市でフラッシュメモリを生産する「東芝メモリ」について、親会社の東芝による同社売却が、中国での独占禁止法審査の長期化を受けて難航しており、生産計画に影響を及ぼす可能性も。
 はん用・生産用・業務用機械は、国内外の設備投資が増加基調にあるなか、堅調さを維持する見通し。

1月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

135.9	前年比 +6.5%	(10か月連続の上昇)
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +15.8%	(8か月連続の上昇)
電子部品・デバイス工業	前年比 +14.2%	(10か月連続の上昇)
輸送機械工業	前年比 3.0%	(2か月振りの低下)
化学工業	前年比 1.5%	(2か月振りの低下)



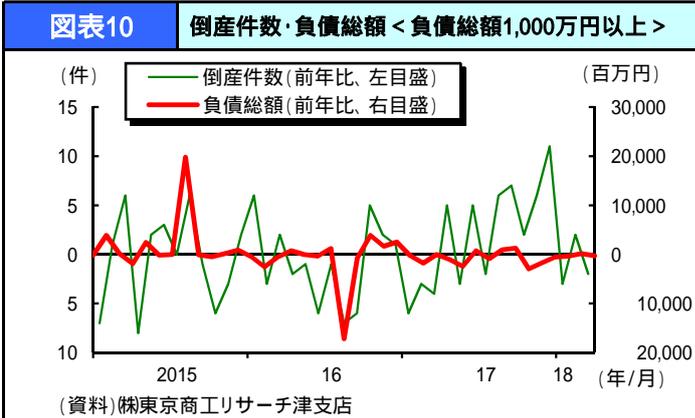
企業倒産	横這い	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 企業倒産は、横這い。
 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比 2件)となり、前年比で2か月振りの減少。負債総額は719百万円(同 270百万円)となり、前年比で2か月振りの減少(図表10)。

見通し
 先行き企業倒産は、景気回復に伴い減少する見込み。三重銀総研が県内中小企業を対象に行った「第44回 経営者アンケート」では、2018年度上期の県内景気判断D.I.が+14.9のプラス。景気が「良くなる」とする企業の割合が「悪くなる」を上回っており、大企業のみならず、中小企業にも景況感の改善が波及。

3月 企業倒産

倒産件数 6件	前年比 2件	(2か月振りの減少)
負債総額 719百万円	前年比 270百万円	(2か月振りの減少)



設備投資	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、堅調。
 2月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 77.5%と2か月連続の減少。ただし、前年同月にみられた大幅増(2017年2月:同+459.0%)からの反動もあり、一定水準は維持。なお、3月の貨物車登録台数(除く軽)は同 9.5%の減少となり、機械設備などの資本財生産指数は、1月に同 0.4%の低下(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。
 自動車部品メーカーの豊田合成(本社:愛知県)は、燃料電池自動車向け高圧水素タンクの生産工場をいなべ市に新設すると発表。新聞報道によると、投資額は約120億円で、2020年代初めに稼働を開始する予定。

<p>2月 非居住用建築物着工床面積 68千㎡ 前年比 77.5% (2か月連続の減少)</p> <p>3月 貨物車登録台数 650台 前年比 9.5% (3か月連続の減少)</p> <p>1月 資本財生産指数 < 2010年=100 > 110.2 前年比 0.4% (3か月連続の低下)</p>	<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>
---	---

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、一進一退。
 2月の四日市港通関輸出額は、654億円(前年比 8.9%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同+81.0%)が6か月連続の増加。自動車関連は、自動車の部分品(同+7.8%)が7か月連続の増加となったものの、乗用車(同 97.9%)が10か月連続の減少。このほか、液晶デバイスなどの科学光学機器(同 9.7%)が12か月振りの減少。

見通し
 今後の輸出は、乗用車減少によるマイナス影響が剥落しつつあるなか、石油化学関連や自動車の部分品などの増加から持ち直していくと予想。為替については、日米金利差の拡大が円安に作用するとみられるものの、米中貿易戦争に端を発する円高進行の可能性もあり、先行き輸出へのマイナス影響に注視する必要あり。

<p>2月 四日市港通関輸出額 654億円 前年比 8.9% (2か月振りの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 前年比 +81.0% (6か月連続の増加) ・有機化合物 前年比 +3.3% (4か月連続の増加) ・電気回路等の機器 前年比 3.3% (16か月振りの減少) ・乗用車 前年比 97.9% (10か月連続の減少) ・自動車の部分品 前年比 +7.8% (7か月連続の増加) ・科学光学機器 前年比 9.7% (12か月振りの減少) 	<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>
---	--

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向きつつある。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+25.8%と6か月連続の増加。もっとも、請負金額は、同 22.0%と2か月連続の減少(図表13)。「新名神高速道路」関連の大型工事があったものの、前年同月に「東海環状自動車道」や「伊賀市庁舎新築」関連の大型工事があった反動が押し下げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。2018年度は、新名神高速道路の三重県区間全線および東海環状自動車道の東員IC - 大安IC間の開通を控えるほか、東名阪自動車道と新名神をつなぐ四日市湯の山道路や中勢バイパスの一部区間(津市河芸町三行 - 鈴鹿市御園町)が開通する予定。</p>			
<p>3月 公共投資 公共工事請負件数 263件 前年比 +25.8% (6か月連続の増加) 公共工事請負金額 163億円 前年比 22.0% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 2月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+1.0%と14か月連続の上昇(図表14)。前月(1月:同+0.6%)から伸び幅は拡大の動き。費目別にみると、電気料金やガス料金などを含む光熱・水道(同+4.2%)、ガソリン代などを含む交通・通信(同+1.9%)がそれぞれ10か月連続、14か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、前年比ベースでのプラス幅が縮小すると予想。すなわち、足もとの円高基調を受け、輸入価格の下落が物価の押し下げに作用すると判断。もっとも、緊迫感が強まる中東情勢を背景に原油高が進行した場合、電気料金やガソリン代などエネルギー関連価格において上昇の勢いが強まる可能性も。</p>			
<p>2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.5 前年比 +1.0% (14か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.9% (52か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (19か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +4.2% (10か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.9% (14か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +0.7% (9か月振り)の上昇</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	



1. おやつカンパニー工場との一体型テーマパークが2019年夏に開業

3月15日、おやつカンパニー(本社:津市)会長の松田好旦氏らが会見を行い、2019年夏、工場一体型テーマパーク「おやつタウン」を津市に開業すると発表。同社久居工場に併設され、松田氏が代表取締役を務める「株式会社おやつタウン(本社:津市)」が運営。同施設は、「遊べる」「学べる」「創れる」をコンセプトに構成。「おやつミュージアム」では、デジタル技術を活用し、おやつカンパニーの人気商品「ベビースターラーメン」が誕生した昭和の様子を再現。「おやつ広場」では、同商品キャラクターの「ホシオくん」をモチーフにしたスライダーや国内最大級の屋内アスレチックなどを設置。このほかにも、世界に1つだけのベビースターラーメンが作れる体験コーナーなど、ファミリーやシニアといった幅広い層が楽しめる内容に。投資額は約25億円を想定し、初年度の目標を来園者数40万人、売上高12億円に設定。今後は、「たっぷりたのしい夢とあわせの提供」をテーマに事業が展開される予定。

2. 国内初のポッチャ国際大会が県営サンアリーナで開催

3月16～21日、障がい者スポーツ「ポッチャ」のアジア・オセアニア地区オープン大会が三重県営サンアリーナ(伊勢市)で開催。日本初となる国際ポッチャ競技連盟公認の国際大会に。ポッチャとは、重度脳性麻痺者や同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツで、ボールを投げたり、転がしたりすることで、いかに自分の球を目標の球に近づけるかを競う競技。2021年に三重県で開催される第21回全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」において、同大会の正式競技となる予定。今回は日本を含む8つの国・地域、38名の選手が参加。個人戦では4クラスのうち2クラス、団体戦(ペア戦・チーム戦)ではチーム戦において日本人選手が優勝しており、2020年開催の東京パラリンピックでの活躍が期待される。

3. 国道42号松阪多気バイパスの最後の区間が開通

3月18日、松阪市古井町と多気町仁田を結ぶ「国道42号松阪多気バイパス」において、最後の区間となる松阪市下蛸路町 - 八太町間1.1kmが開通し、1987年の事業開始から約30年を経て、国道23号と国道42号をつなぐ同バイパスが全線開通に。同バイパスは、松阪市街地の環状機能を併せ持ち、慢性的な交通渋滞の緩和を目的に計画された幹線道路。三重県・松阪市・多気町・国土交通省によると、同バイパス整備効果として、渋滞で損失する時間が約2割減少する見込み。渋滞・交通事故の減少のみならず、安定的な物流ネットワークによる産業の発展やアクセス強化に伴う沿道開発の促進が期待される。

4. 三重県とリクルートライフスタイルが「宿泊業の働き方改革」に関する協定を締結

3月29日、宿泊予約サイト「じゃらん」などを運営するリクルートライフスタイル(本社:東京都)が、「宿泊業の働き方改革」に関する連携協定を三重県と締結。同社が宿泊業の働き方改革について協定を自治体を締結するのは、全国でも初めて。同社は宿泊業の働き方改革に関する研究の一環として、宿泊施設の経営層向け研修プログラムを開発し、その実証実験を三重県協力のもと実施。協定締結を踏まえ、同社は6～12月に三重県内の中小規模ホテル・旅館経営層を対象に研修プログラムを実践する予定。

景 気 指 標

三重銀総研
2018/4/25

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年		2018年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.0)	(1.0)	(0.1)		(0.4)	(1.3)	(1.3)	(0.1)	
同(既存店)	(0.5)	(2.0)	(1.0)	(2.1)	(1.6)		(1.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	13,904	14,283	13,428	18,124	4,588	4,735	4,676	5,545	7,903
	(2.0)	(3.2)	(5.4)	(1.8)	(2.6)	(3.9)	(4.6)	(3.3)	(2.0)	(4.3)	(4.7)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	12,323	12,457	11,796	16,293	4,032	4,147	4,229	4,987	7,077
	(2.3)	(3.9)	(7.2)	(1.3)	(2.5)	(3.1)	(5.2)	(4.0)	(0.9)	(3.9)	(3.7)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	8,918	9,598	9,323	12,708	3,326	2,903	3,605	4,062	5,041
	(9.8)	(0.7)	(17.5)	(12.7)	(8.1)	(4.3)	(11.5)	(4.5)	(10.4)	(4.1)	(0.4)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	6,915	7,679	7,339	10,438	2,541	2,298	2,938	3,358	4,142
	(11.7)	(8.1)	(19.3)	(11.4)	(11.4)	(3.6)	(15.8)	(4.4)	(9.9)	(4.9)	(1.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548	10,347	2,588	2,544	2,608		900	790	729	761	
	(4.9)	(1.9)	(8.9)	(0.6)	(8.0)		(9.2)	(16.8)	(17.4)	(12.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304	8,190	1,913	2,340	2,019		708	646	675		
	(1.6)	(12.0)	(10.5)	(11.8)	(16.0)		(10.0)	(18.8)	(14.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.60	1.63	1.66		1.67	1.65	1.68	1.70	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.30	2.29	2.36		2.30	2.36	2.42	2.48	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655	88,929	21,698	22,776	22,231		7,185	7,069	7,972	8,448	
	(1.6)	(5.0)	(8.7)	(6.1)	(4.5)		(5.4)	(1.1)	(5.8)	(14.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.8)	(0.2)	(1.8)	(1.3)		(1.1)	(2.4)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.1)	(0.7)		(0.7)	(1.5)	(0.8)		
所定外労働時間(同)	(2.8)	(8.7)	(12.3)	(8.0)	(6.4)		(9.2)	(5.5)	(2.6)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.2)	(1.0)	(1.3)		(1.7)	(1.3)	(1.2)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(6.4)	(5.1)	(7.9)		(5.9)	(10.0)	(6.5)		
	-	-	< 3.2>	< 1.9>	< 6.7>		< 5.6>	< 0.2>	< 6.2>		
生産者製品在庫指数	(3.3)	(19.4)	(33.1)	(24.1)	(14.8)		(14.5)	(11.4)	(10.0)		
	-	-	< 14.0>	< 5.6>	< 4.9>		< 5.3>	< 0.4>	< 3.9>		
企業倒産件数(件)	76	100	23	22	40	12	11	17	1	5	6
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(7)	(11)	(19)	(3)	(6)	(11)	(3)	(2)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740	1,283	165	314	347		207	84	45	68	
	(1.1)	(73.5)	(5.7)	(52.8)	(89.3)		(538.9)	(20.0)	(62.1)	(77.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	622,476	121,437	155,445	184,664		55,097	77,571	70,520	86,999	
輸出(百万円)	830,706	803,912	188,958	192,958	204,378		66,949	70,913	73,650	65,555	
	(16.4)	(3.2)	(8.3)	(4.0)	(7.7)		(7.4)	(15.6)	(16.9)	(9.3)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944	802,602	188,840	192,827	204,287		66,894	70,893	66,560	65,406	
	(13.8)	(0.8)	(1.0)	(3.7)	(7.3)		(7.1)	(15.2)	(6.0)	(8.9)	
輸入(百万円)	1,187,276	1,426,388	310,395	348,403	389,042		122,045	148,484	144,170	152,554	
	(31.6)	(20.1)	(14.3)	(16.6)	(23.9)		(27.4)	(29.1)	(16.1)	(35.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	758	541	423	304	101	221	77	64	163
	(13.5)	(7.9)	(6.8)	(18.2)	(50.1)	(21.7)	(17.8)	(95.1)	(52.3)	(50.4)	(22.0)
津市消費者物価指数	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)		(0.3)	(0.8)	(1.1)	(1.4)	
同(除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.7)		(0.7)	(0.8)	(0.6)	(1.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年		2018年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.4)		(1.1)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	
同(既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)		(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	20,757	21,965	22,572		8,607	6,527	5,985	6,218	
	(5.3)	(2.3)	(3.0)	(1.8)	(3.3)		(11.1)	(1.9)	(1.8)	(9.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.78	1.80	1.83		1.83	1.85	1.87	1.86	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.66	2.67	2.79		2.71	2.86	2.73	2.67	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.7)	(5.5)	(5.7)	(8.9)		(7.0)	(11.5)	(7.0)	(6.6)	
	-	-	< 4.0>	< 3.3>	< 3.0>		< 1.5>	< 8.1>	< 12.4>	< 4.2>	
企業倒産件数(件)	736	767	200	182	212	207	74	74	68	56	83
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(7)	(7)	(17)	(34)	(14)	(6)	(22)	(3)	(15)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	19,376	20,473	22,437		7,239	8,057	4,556	6,617	
輸出(億円)	149,433	161,759	38,746	40,639	43,865		14,484	15,489	12,362	13,883	
	(8.7)	(8.2)	(6.6)	(12.0)	(11.3)		(13.7)	(9.5)	(14.9)	(6.1)	
輸入(億円)	73,691	81,695	19,370	20,166	21,428		7,245	7,432	7,806	7,266	
	(18.6)	(10.9)	(8.9)	(13.1)	(15.1)		(18.5)	(12.9)	(8.0)	(18.5)	

各指標における直近の数値